

守谷市議会だより

発行／守谷市議会 茨城県守谷市大柏950-1

編集／守谷市議会事務局

TEL (0297) 45-1111(内線531～533) FAX (0297) 45-6528

URL <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>

守谷市役所ホームページ内 守谷市議会

メール gikai@city.moriya.ibaraki.jp



「議会棟屋上から」

主な内容

- | | | | |
|-----------------|--------|-----------------|---------|
| ・平成20年第4回定例会の概要 | 2ページ | ・一般質問の要旨 | 7～14ページ |
| ・第4回定例会の審議結果一覧 | 3ページ | ・意見書・決議、議長日誌 | 15ページ |
| ・各常任委員会の審査報告 | 4～6ページ | ・新議員紹介、小学生の議会傍聴 | 16ページ |

平成20年 第4回定例会の概要

小・中学校などの教育施設の費用、約12億円を繰上償還!

第4回定例会を終えて

市議会議長 又末 成人

平成20年最後の定例会となりました。

平成20年11月の市議會議員補欠選挙で、高梨恭子氏が当選しました。また、梶岡博樹氏が茨城県議會議員になりました。

平成20年を表す漢字は「変」でした。アメリカに端を発した世界的な金融危機や食品に関する諸問題、夏のゲリラ豪雨など、日々の生活にも影響を及ぼすような様々な変化の年であったと思います。

守谷市では、平成17年のつくばエクスプレス開業以来、年間千人を超える人口の増加があり、都市化の進行とともに、市民生活における課題も複雑化・多様化してきております。

平成21年も、議員一同、皆様の負託に応えられるよう、なお一層努力して参りますので、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

報告と議案の内容

○報告第13号 専決処分事項の報告について

市道の欠損による自動車物損事故の損害賠償額の決定である。

○諮問第2号〜第4号 人権擁護委員候補者の推薦について 賛成多数

任期満了となる現委員の石塚弘子氏と染谷一氏を引き続き推薦する。また、新たに古澤敏氏を推薦し、委員を5名から6名に増員する。

○専決処分とは……

議会の議決事項を、地方自治法の規定に基づき、議決を経ずに市長が処理すること。市長はその内容を報告し、指定する事項以外は承認を得なければならない。

○議案第92号・第93号

専決処分事項の承認について 全員賛成

平成20年度一般会計補正予算において、県議會議員と市議會議員の補欠選挙の経費である。

第4回定例会の日程

12月10日(水) 本会議 (開 会)

- 市長所信表明及び質疑
- 議案及び請願・陳情上程
- 提案理由及び重点事項説明

12月11日(木) 本会議

- 議案に対する質疑
- 議案及び請願・陳情委員会付託

12月12日(金) 総務常任委員会

12月15日(月) 都市経済常任委員会

12月16日(火) 文教福祉常任委員会

12月17日(水)〜19日(金) 本会議

- 市政に関する一般質問

12月22日(月) 本会議

- 委員長報告、質疑
- 討論、採決
- 議員提出議案などの審議

(閉 会)

平成20年度予算の補正

○議案第101号 一般会計 全員賛成

12億6334万4千円を増額。約12億円で教育施設

関公費の繰上償還を実施。

○議案第102号 国民健康保険特別会計 全員賛成

340万5千円を減額。

○議案第103号 介護保険特別会計 全員賛成

918万3千円を増額。

○議案第104号 水道事業会計 全員賛成

一般会計の繰上償還のため、3億円を貸し付ける。

○議案第105号 公共下水道事業会計 全員賛成

一般会計の繰上償還のため3億円の貸し付けと職員給与費7万9千円の増額。

※補正予算の内容と委員会に付託された議案は、各委員会のページに掲載。

議員提出議案

○推薦第3号 農業委員会委員の推薦について 賛成多数

現委員の死去により、後任として結城富美子氏を議会在が推薦する。

○第14号 地方議會議員年金制度に関する意見書 全員賛成

○第15号 公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書 全員賛成

○第16号 地域雇用対策改善の強化を求める意見書 全員賛成

○第17号 中小企業並びに個人事業主向け金融対策に関する決議 全員賛成

○第18号 暮らせる年金の実現を求める意見書 賛成少数

○第19号 「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書 賛成少数

○第20号 安心の介護サービスを求める意見書 賛成少数

※可決された意見書と決議は、15ページに掲載。



第4回定例会審議結果

報告
番号

第13号 専決処分事項の報告について（損害賠償額の決定）

諮問
番号

件名	議決結果
第2号 人権擁護委員候補者の推薦について	適任
第3号 人権擁護委員候補者の推薦について	適任
第4号 人権擁護委員候補者の推薦について	適任

議案
番号

件名	議決結果
第92号 専決処分事項の承認について（平成20年度守谷市一般会計補正予算・県議補選）	承認
第93号 専決処分事項の承認について（平成20年度守谷市一般会計補正予算・市議補選）	承認
第94号 守谷市税条例の一部を改正する条例	原案可決
第95号 守谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
第96号 守谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
第97号 守谷市障害者福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第98号 守谷市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第99号 取手都市計画守谷市野木崎大木地区地区計画の区域における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第100号 守谷市公共公益施設整備事業基金条例を廃止する条例	原案可決
第101号 平成20年度守谷市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
第102号 平成20年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第103号 平成20年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第104号 平成20年度守谷市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第105号 平成20年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第106号 茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約	原案可決

請願・陳情

受理番号	件名	議決結果
第3号	燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願	不採択
第4号	ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願	不採択
第5号	第三次ごみ処理施設更新についての陳情	不採択
第6号	公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する陳情	採択

議員提出議案

番号	件名	議決結果
推薦第3号	守谷市農業委員会委員の推薦について	原案可決
第14号	地方議会議員年金制度に関する意見書	原案可決
第15号	公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書	原案可決
第16号	地域雇用対策改善の強化を求める意見書	原案可決
第17号	中小企業並びに個人事業主向け金融対策に関する決議	原案可決
第18号	暮らせる年金の実現を求める意見書	原案否決
第19号	「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書	原案否決
第20号	安心の介護サービスの確保を求める意見書	原案否決

総務常任委員会

繰上償還のため他会計・基金から9億円借り入れ、
約4億6千万円の利子を削減！

審査の結果と主な内容

○議案第94号 市税条例の一部を改正する条例 全員賛成

全員賛成

地方税法等の改正により、納税者の寄附金控除の対象を追加する。茨城県と同様に、所得税法に定める県内に主たる事務所がある法人、学校法人や社会福祉法人は従たる事務所があるものを追加対象とする。特に、守谷市では、学校法人は国内にあるものとする。

○意見 県でも学校法人の対象を県外に広げてほしい。

○問 寄附を促進するための方策はあるのか。

○答 他の自治体の取り組みを参考に、協働のまちづくりの観点も含め検討したい。

○意見 厳しい経済情勢であるが、長期的に対応してもらいたい。

○債務負担行為とは…

予算の一部として、歳出とは別に、契約等で発生する一定期間・一定限度の支出負担枠を議決により設定し、各会計年度を超えた契約を締結すること。

○議案第101号 平成20年度一般会計補正予算（第3号） 全員賛成

総務課所管

全員賛成

自主防災組織結成団体が、当初見込みの1団体から3団体（けやき台四丁目、新松ヶ丘、守谷コンズ自治会）に増えたことにより、県からの補助金と活動育成事業費を増額する。

○問 防災に関連して、女性消防団員の応募状況を教えてください。

○答 平成20年12月7日時点で5名の応募があった。

平成21年4月の発足に向けて準備をしている。

財政課所管

平成21年度からの庁舎設備運転管理業務（3年）と庁舎電話交換業務（3年）、市バス運行業務（1年）の委託契約を、平成20年度中に締結するため、債務負担行為を設定する。

○問 3年間の契約を結ぶとのことだが、先行きの見えない不安定な経済情勢の中で、物価の急激な変動等が

あった場合、どのように対応するのか。

○答 契約者と協議の上、契約内容の見直しを検討する。

南北団地開発に伴い整備した教育施設の、都市再生機構への償還金のうち、金利が6・5%の約12億円が、補償金免除で繰り上げて償還することが可能となった。その財源を、他の会計や基金から9億円借り入れる。この償還により、利子が約4億6千万円削減できる。借入金金は7年間で返済する予定である。

他会計・基金からの借入金

会計・基金名	借入金	残高
水道事業会計	3億円	約10億円（留保資金）
公共下水道事業会計	3億円	約18億円（留保資金）
国際交流基金	5千万円	約5700万円
地域福祉基金	7千万円	約1800万円
市営住宅修繕費積立金	7千万円	約1億1900万円
教育文化振興基金	4千万円	約900万円
土地開発基金	7千万円	約1億200万円
合 計	9億円	

繰上償還する施設買収費の内訳

施設名	費 用
学校給食センター	715万9千円
御所ヶ丘小学校	4935万2千円
御所ヶ丘中学校	1億2365万1千円
けやき台中学校	9億8246万円
中央公民館	3822万9千円
合 計	12億85万1千円

前編・陳情の審査

ある。昨年度と同様ならば確保できると思うが、現在の経済状況では到達しないことも考えられる。

○受理番号第6号 公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する陳情 全員賛成

我が国の建設業界では、下請関係が幾重にもなる構造が一般的となっている。下位になればなるほど賃金が低下していく。

こうした状況を打開するため、公共工事の契約時に賃金を明確にすることを定めた法律「公契約法」の制定などを要請する意見書を、国会や政府関係機関への提出を求めるものである。

市行政が末端の労働者の賃金まで関与することは、法的な根拠がないため、難しい状況となっている。

○意見 労働者の最低賃金が保証され、適正な賃金を確保するためのものであり、充分理解できる。

税務課所管

○問 法人税の減収が問題となっている。守谷市の状況はどうなっているか。

○答 11月末で約6億1500万円が納付され、予算額まであと約1億5千万円で

都市経済常任委員会

地区計画に関する2つの条例を改正！

審査の結果と主な内容

○議案第98号 地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例 全員賛成

現在、市内9地区で住居系の地区計画を都市計画決定している。そのうち、建築基準法に基づき、地区計画の各種制限を条例化しているのは2地区のため、残り7地区を追加する。

○議案第99号 取手都市計画守谷市野木崎大木地区地区計画の区域における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例 全員賛成

条例の題名や条文中にある「取手都市計画守谷市野木崎大木地区」という名称を、住居表示である「緑地区」に変更する。

○議案第100号 公共公益施設整備事業基金条例を廃止する条例 全員賛成

「市開発行為等に関する指導要綱」に基づき、開発事業者から公共公益施設整備

備負担金の協力を求めている。しかし、国の指導により指導要綱を改正し、負担金を廃止した。よって、負担金の取り扱い等を定めた条例を廃止する。

○議案第101号 平成20年度一般会計補正予算（第3号） 全員賛成

都市整備部所管

（債務負担行為の設定）

・公園等植栽管理業務委託（増額するもの）

・8月の集中豪雨に起因する排水側溝清掃費用。

（減額するもの）

・8月の人事異動による職員増員のため、公園植栽管理人と道路維持作業員の賃金。

生活経済部所管

（増額するもの）

・天井が破損した西板戸井田園都市センターの修繕費補助（2分の1）。

・電気料金値上げと照明灯増設により、公園照明灯と街路灯の光熱水費。

・文化会館において、開館時間の延長による電気料と

調理室から排出される油の処理設備の修繕料。

・平成21年6月から旅券の申請と交付を市で行う。その研修のための職員の旅費。

・原油価格高騰による燃料費不足のため、常総衛生組合への負担金。

・大木流作地区酪農団地への進入道路の法面保護工事費用。

・大野第2排水機場修繕工事における、真空ポンプと給水ポンプの交換費用。

・菅生沼土地改良区の中央第1地区用水機場改修のための負担金。

・瓜代農園にある多目的広場の間伐費用等。

（減額するもの）

・男女共同参画推進事業「ハートモ二フライトいばらき」補助金（参加者減による）。

・農道整備のための用地測量業務の入札差金。

・中小企業事業資金信用保証料補助金（平成20年度から受益者負担を設定し、補助率の限度を0・80%としたため）。

○議案第104号 平成20年度水道事業会計補正予算（第2号） 全員賛成

（債務負担行為の設定）

水質検査業務（平成21年度の業務を平成20年度内に契約するため）。

（増額するもの）

一般会計における繰上償還への貸付金。

問 貸付金の利率は、どのように決めるのか。

答 資金運用の際の預金利率を参考にする。

○議案第105号 平成20年度公共下水道事業会計補正予算（第2号） 全員賛成

（債務負担行為の設定）

汚泥の廃棄物処分業務と浄化センター放流水水質検査業務（いずれも平成21年度の業務を平成20年度内に契約するため）。

（増額するもの）

一般会計における繰上償還への貸付金と被扶養者認定による職員への手当。



請願・陳情の審査

○受理番号第3号 燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願 賛成少数

意見 すでに農業生産者や自治体等からの請願により、国も対応している。

意見 原油や穀物への投機に対し、法規制はできない。

○受理番号第4号 ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願 賛成少数

意見 日本が年間77万トンの米を輸入しているのは、輸出との均衡のためである。安易に輸入を停止することはできない。

○受理番号第5号 第三次ごみ処理施設更新についての陳情 賛成少数

意見 守谷市議会は、キルン式の実績不足と安全性の問題から施設決定のやり直しの意見書を提出した（第3回定例会）。建設地の白紙までは述べていない。

意見 地域住民の意向を伝えることも大切である。

文教福祉常任委員会

国民健康保険税の納期を変更！ 出産育児一時金の上限を3万円加算！
茨城県後期高齢者医療広域連合の規約を改正し、全市町村から議員を選出！

審査の結果と主な内容

○議案第95号 国民健康保険

保険条例の一部を改正する
条例 全員賛成

平成21年4月からの主な改正点は、次のとおりである。

①普通徴収における暫定賦課を廃止する。

②納期を、年9回から、7月から翌年2月までの年8回とする。

③普通徴収の分割金額を、100円単位にする。（端数金額は、最初の納期に合算する。）

問 改正する理由は。

答 ①暫定賦課は前々年度の所得で算定していたため、わかりにくく、現状に合っていないかった。

②後期高齢者医療制度の普通徴収と同時期になり、わかりやすくなる。

③納期が1回減るため、1回あたりの納付額を均一化する。

いずれも、国保運営協議会に諮問し了承を得ている。

○議案第96号 国民健康保険

保険条例の一部を改正する
条例 全員賛成

出産育児一時金を、現行の35万円に3万円を上限として加算する。

平成21年1月1日から、分娩機関と妊産婦の契約により、通常の妊娠・分娩にもかかわらず脳性麻痺となつた者に対し、補償金33万円を支払う制度が開始された。分娩機関が日本医療機能評価機構と損害保険契約し、1分娩当たり「3万円」の保険料を支払う。その分を加算する。

問 市内で機構に加入しているのは何箇所か。

答 2箇所だが、100%加入である。

○議案第97号 障害者福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する
条例 全員賛成

平成21年4月1日から、障害者相談支援事業を実施する。障害者等からの相談への対応や情報の提供、助言等を行う。

問 具体的な内容は。

答 障害福祉サービスの利用や社会資源の活用、生活力の向上、権利の擁護などへの援助である。

問 予算はどのくらいか。

答 指定管理者の業務経費で行い、新たに発生しない。

問 チェック体制は。

答 毎月、実績を報告してもらう。

○議案第101号 平成20年度一般会計補正予算（第3号）
賛成多数

保健福祉部所管

意見 福祉施策充実のため、事業をパターン化すること。

問 生活保護の状況は。

答 経済の低迷により、受給者は増加傾向にある。

問 障害者自立支援給付の限度額はあるのか。

答 基準に該当すれば上限はない。

教育委員会所管

問 平成21年度に黒内小学校のグラウンド散水設備設置工事を行うが、水はけの悪さも改善されるのか。

答 土壌の入れ替えも行う予定である。

問 公民館に関する法律の改正があったが。

答 補助金適正化法が緩和され、概ね10年で補助目的を達成したものと見なし、補助金の返還がなくなった。

問 公民館の指定管理者制度導入はどうなっているか。

答 いまよりも利用しやすく、諸証明の発行も継続するように検討している。

問 給食センターのパート栄養士の身分は。

答 市が採用した栄養士の資格を持つ臨時職員である。

問 給食センターの調理業務を委託しているが、経費はどのようになったか。

答 単純な比較だが、人件費と委託料の差額が約2900万円である。

○議案第102号 平成20年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号） 全員賛成

歳入は、国保税と国庫支出金の減額、療養給付費交付金と繰入金金の増額。

歳出は、総務費の増額と基金積立金の減額。

問 保険税の値上げによる影響はあるのか。

答 現年分の収納率が若干下がっている。

問 特定健康診査や保健指導の成果はあったのか。

答 平成20年の目標は達成した。5年後の計画目標達成に向けて努力する。

○議案第103号 平成20年度介護保険特別会計補正予算（第2号） 全員賛成

認知症サポーター養成講座開設費用、げんき館等介護予防通所事業の位置づけの変更、介護給付費準備基金利子の計上である。

○議案第106号 茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約 全員賛成

広域連合議会議員を県内市町村すべての議会から選出し、定数を44名とする。

また、県内を4つに分け、各地域から市町村長を3名程度選出し、正副広域連合長を加えた14名で構成する組織を設置。制度の運営等について協議する。

一般質問の要旨

執行部答弁者

市長 会田 真一
 総務部長 橋本 孝夫
 生活経済部長 下村 文男
 保健福祉部長 茂呂 茂
 都市整備部長 石塚 秀春

教育部長 弘澤 廣
 総務部次長 笠川 悦範
 生活経済部次長 松丸美恵子
 都市整備部次長 笠見 吉代
 教育次長 染谷 隆

生活経済部参事補 椎名 一夫
 上下水道課長 山中 毅
 選挙管理委員会委員長 齋藤 芳英
 選挙管理委員会書記長 橋本 孝夫
 (総務部長兼務)

公約を表現し、暮らしをよきものに

市川 和代 議員

市川 まず、再選した市長に、守谷の市民でよかったと思える市政運営をよろしくお願いしたい。

平成21年春、介護報酬が引き上げられる。市の介護予防事業の成果は。

保健福祉部長 要支援1と2で維持・改善した人の割合は68・5%であり、65歳以上の高齢者に占める介護認定率も徐々に低下している。平成18年4月の12・0%に対し、平成20年4月には10・5%である。県内の他の市町村が上昇傾向にある中、守谷市と北茨城市だけが下がっている。

その要因は、要支援者を支える独自の4つの事業を推進してきたためであると

分析している。要介護と認定された人がより良い生活ができるように、保健師、作業療法士、理学療法士などが訪問指導を行っている。

市内では守谷市だけが実施している。

市川 介護報酬の引き上げに伴う、介護保険料の値上げや利用者へのサービスに影響はあるのか。

保健福祉部長 平成21年度は、国の負担なので影響はない。平成22年度は1・5%、平成23年度は3%それぞれ増加となる。市内の事業所で人手不足という事は聞いていない。

子育て日本一を目指して 更なる子育て支援を

市川 厚労省が望ましいと

している、14回の妊産婦健診無料化の実現を望む。

保健福祉部長 母子の安全確保の観点から、今後検討していきたい。

市川 9月議会に中学3年生までの医療費無料化を提案した。市長の公約に、小学校6年生まで無料化を実現するとあり、大いに評価する。中学3年生までの拡充を要望する。

保健福祉部長 まず小学生まで実施したい。財政的にかなり厳しいが、中学生まで実現する方向で考えていきたいと思う。

国保の現状について

市川 資格証明書の世帯と「無保険の子」といわれる世帯と人数、その対応は。

保健福祉部長 資格証は250世帯で、うち12月15日

現在、無保険の子は7世帯13人である。

すぐに資格証発行ということがないよう、家庭の事情等に配慮して、相談を進めている。連絡が取れず、相談にも応じてもらえない場合もあるが、今後もきめ細かい対応をしていきたい。

市川 国保の基金残高と税の投入についての考えは。

保健福祉部長 現在基金を取り崩しながら運営しているが、年々医療費が1億円程度伸びている。基金残高は、平成20年12月末の見込みで約2500万円である。今年度、保険料を値上げしたが、今後も一般会計からの援助に頼らなければならない状況である。

市民活動災害補償制度で 市民パワーを守る

川名 敏子 議員

川名 協働のまちづくりは、多くのボランティアの参加により実現するものである。市民活動中の事故に対する補償はどうなっているか。

総務部長 市主催の行事が対象となる「市民総合賠償補償保険」に加入している。

生活経済部次長 ボランティア保険には、全国社会福祉協議会が保険会社と締結している制度がある。団体や個人が社協からの助成を受け、年間100円〜430円の負担で済む。守谷市でも毎年約800人が加入している。

川名 市民活動は多岐に渡っており、多くが保険に入ることなく、善意のグループとして自主的な活動

をしている。

「市民活動災害補償保険制度」は、市が保険料を負担し、非営利の市民活動の事故に対して保証するものである。毎年登録する必要がある。毎年登録する必要はなく、介護・手話等の福祉活動や合唱・華道等の社会教育活動、ボイスカウト、PTA、公園・河川の草刈り、国際交流、自然保護、町内会などほとんどが網羅されている。

ぜひ、この保険に加入してもらいたい。

総務部長 この保険は、支払われた保険料により翌年の掛金変動し、他の保険からの支払いを優先する上乗せ契約である。さらに検証し、前向きに検討したい。



新型インフルエンザ対策 補正予算の使いみちは？

川名 今回、計上した備品購入費210万円の使途は、保健福祉部長 現場で対応する職員用の感染防止マスク、ゴーグル、保護衣、手袋、消毒剤などの消耗品を購入する。

川名 発生するとピークは約8週間続くと言われている。十分に対応できる量を備蓄してもらいたい。小・中学校や保育園にもマスクの備蓄が必要だと思うので今後検討してほしい。

守谷市の「新型インフルエンザから子どもたちを守る会」では、港区保健所長監修のDVDと国立感染症研究所作成の小冊子を活用した勉強会を行っている。

市民に向けた行政事項等と情報告知の遅滞を正す クレイ工場跡地の開発は今、必要か 酒井 弘仁 議員

開かれた行政の推進について
酒井 茨城県のまちづくり特例市を受ける事で、地方分権の中で市への権限移譲

る。各公民館や保健センターに貸出用DVDを備え、小冊子は配布したらどうか。保健福祉部長 内容をよく把握した上で検討したい。

資源物のとらえ方、ごみと 呼ばれるものをなくそう！

川名 資源物の古紙の中には、包装紙・菓子箱・紙袋等の「雑紙」がある。

出し方がわかりにくいせいか、「可燃ごみ」と認識している人が多いと思う。

生活経済部長 広報やホームページに写真等を掲載し、周知していく。また、常総広域全体の問題として、協議・検討していきたい。

〔その他質問した事項〕

・女性農業士の活躍と食育
・男女共同参画都市宣言と今後の進め方

が進み、市ができる事を積極的に進める時代になりつつある。その際、行政事項や情報を混乱なく市民に早く知らせ、理解、協力して

もらう自治体運営を意識していかなければならない。市の今後の取り組みや心がけ等を聞きたい。

総務部長 基本的な姿勢として、協働のまちづくりがある。その原点は情報の共有であり、これまで同様に

早めに伝える事を心がけていきたい。

ただし、内容によっては時期を考慮しなければならぬが、なるべく早く周知するようにしたい。

市長 情報公開条例をいち早く制定している。市民に正しく情報が伝わるよう、情報の共有化を図りたい。

酒井 各事業の内容やスケジュール等の説明も重要である。どのように対応していくのか。

総務部長 いつまでにやるという納期管理システムを作りあげた。その上で事業内容やスケジュール等について、まず職員の情報の共有化を図っていく。

また、市民により具体的に理解してもらえよう、

広報紙やホームページ、説明会等にこれまで以上に取り組んでいきたい。

秩序ある市街地の 形成について

酒井 守谷の魅力の一つである斜面林や平地林等の原風景を保全するために、保存緑地等の買い取りを促進している。現在、土地区画

整理事業の計画を進めている。松並地区の平地林保全については、どのように考えているのか。

都市整備部次長 貴重な緑地だが、総合計画や都市計画マスタープランでは保存緑地として指定していない。しかし、平地林も含め原風景の環境保全を考慮し、公園緑地として計画している。松並木についても、保存や補植をして、後世に残るように検討している。

酒井 公園緑地も必要だが、「松並木のほかに憩いの緑があるほうが環境に良い」「緑も減り、この時代に、なぜこの場所で開発なのか」という意見もある。

クレイ工場跡地の開発をなぜ急ぐのか。

都市整備部次長 平成21年度に、5年に1度の都市計画区域の見直しがある。

クレイ工場跡等を市街化区域に位置づけ、組合施工の区画整理事業での開発が望ま

経済情勢に関する件について

高木 和志 議員

高木 金融危機による市民生活への影響をどのように認識し、また、定額給付金に対してどのような期待を持っているのか。

市長 金融危機については、今まで経験したことのないような状況だと認識している。平成20年1月から3月

頃は増収増益の予測だった。一流企業が、9月から大幅な下方修正になっている。

定額給付金は、現段階でどの程度経済効果に寄与するのかわからない。

高木 定額給付金については、プロジェクトチームなどは、プロジェクトチームなどを早急に立ち上げ、準備に万全を期してもらいたい。

しいと考えている。市長 地権者からも「周囲と一体的な秩序ある開発」を要望されている。私名義の土地もあるが、情報を正しく理解してもらいたい。

酒井 計画や説明について、慎重な取り組みを要望する。

高木 高所得者への制限については、どのように考えるか。

市長 プロジェクトチームについては、検討したい。また、所得制限は行うべきではないと考えている。

高木 金融危機による地域経済や中小零細企業への影響をどう認識しているか。

また、平成20年10月末から始まった緊急保証制度には、どのような期待を持っているか。

市長 平成20年末や年度末の状況について、非常に危惧している。金融機関からお金が流れるような方向に

いかなないと、大変なことになるのではないか。市がで

るのではないか。市がで

きる事はどういうことかというのを考えているが、国からの速やかな支援を要望するしかないと思う。

地上デジタル放送への円滑な移行推進について

高木 高層マンション等により都市受信障害が発生すると思われる。難視聴地域への対策はどのように考えているのか。

都市整備部次長 高層建築物に起因するものは、原因者が対応するのが原則である。市内の9割がケーブルテレビに接続可能であるので、対応できると思う。

高木 高齢者や障害者等へきめ細かな説明会を実施してもらいたい。

保健福祉部長 老人クラブや出前サロン、びんき館への通所者等へのチラシの配布をはじめ、介護事業者や

高梨 高度成長期に開発された大型団地では、世代交代が起こっている。大都市

ケアマネジャーからも情報発信していきたい。

高木 大量廃棄が予測されるアナログテレビへの対策はどうなっているか。

生活経済部長 家電リサイクル法により、販売店による回収の仕組みが構築されている。不法投棄の増加が懸念されるが、警察や県と連携し、パトロールなど監視の強化を図る。

守谷市長の退職金について

高木 1期4年ごとに1760万円支給される退職手当。いま一度その妥当性について、会田市長から改正の提案をしてはどうか。

市長 首長の退職金を担当する茨城県市町村総合事務組合の議員をやっているの

みずき野団地をばじるよめ 大型団地の問題について

高梨 恭子 議員

近郊の共通問題としてマスコミでも取り上げられている。みずき野団地の現状と

施策について聞きたい。

保健福祉部長 平成17年の国勢調査では、人口は6093人で、60歳以上の割合は16・4%であった。

総務部次長 子供が独立して外へ出ていく傾向が顕著である。今後はコミュニティという観点で、地域、世代間の交流やその活発化が必要であると考えている。

高梨 平成20年11月、みずき野のスーパーが突然閉店した。住民、特に高齢者は

買い物に行く交通手段がなく不便を感じている。状況の把握と対策を聞きたい。

総務部長 開発業者である三井不動産に店舗の誘致を、また、何社かに出店の要請をしている。

高梨 開発から27年経過した今、老後を快適に暮らすと考えていた人たちがどんな底に突き落としている。

三井不動産の企業責任をどのように考えるか。

市長 要望や努力もしているが、自由主義経済の中で撤退・進出はあり得ること

である。企業責任を追及することは難しいと思う。

三井不動産の開発部長に依頼したところ、努力するとの回答を得た。カスミにも要請したが、難しい状況である。

高梨 みずき野の不便さが現実となった今、一日たりとも待つていられない状況だ。早急な具体策を望む。

乳がん検診の年齢制限について

高梨 現状を教えてください。

保健福祉部長 茨城県乳がん検診実施指針に準じた内容で実施している。

高梨 近隣の市では、年齢の上限を設けていないところが多い。

近隣市の乳がん検診の対象年齢

市名	対象年齢下限	対象年齢上限
取手市	30歳以上 毎年	58歳以上隔年で無制限
牛久市	30歳以上 毎年	57歳以上隔年で無制限
つくば市	30歳以上 毎年	57歳以上隔年で69歳まで
龍ヶ崎市	30歳以上 毎年	57歳以上隔年で無制限
土浦市	20歳以上 毎年	57歳以上隔年で無制限
つくばみらい市	20歳以上 毎年	57歳以上隔年で無制限
常総市	30歳以上 毎年	57歳以上隔年で無制限
守谷市	30歳以上 毎年	57歳以上隔年で65歳まで

保健福祉部長 平成21年度から69歳まで拡大する計画である。

高梨 早期に希望者全員が受診できるよう要望する。

子どもや高齢者にやさしい道路、安全確保を

高梨 市道106号線は危険な箇所が多い。①西林寺・セブンイレブン交差

市長就任所信表明を問う！

梅木 伸治 議員

梅木 所信表明と選挙のマニフェストにある、8項目について聞きたい。

市長 まず、①学校教育の充実である。小学校1・2年生の30人以上のクラスに複数担任を導入する。少人数学級が言われているが、教室の確保が難しい。小学校に早く慣れ、勉強に親しんでもらいたい。非常勤講師の配置等は校長の裁量に任せたい。

また、中学1年生には英数国理の4教科に複数担当をつける。学力の向上だけでなく、生徒の特性や長所

点②なかや青果・小林医院の丁字路③八坂神社脇交差点への対策を聞きたい。

生活経済部次長 ①は押しボタン信号機から感知式への改良を、②は信号機設置を警察に要望している。③

高梨 危険な箇所については迅速な対応を望む。

を伸ばしてもらいたい。

次に、②民間保育所の新設と第3子からの保育料の無料化である。平成21年4月に2箇所の保育所が開園予定であり、定員はそれぞれ60名と90名である。また、保育料は、上限を設けるが、幼稚園も含めて平成22年度から無料化を実施したい。

次に、③すこやか医療費支給制度において、平成22年度から小学生まで医療費を無料にしたい。

次に、④地域コミュニティづくりとして、空き家の借り上げやひとり暮らし

の高齢者世帯に支援し、高齢者や子どもたちの集える場所を提供したい。地域の安心・安全のためにも必要であると考えている。

次に、⑤防犯体制の強化である。平成21年度から警察官OB2名を採用し、週に3日程度、特に窃盗犯対策に重点を置きたい。また、防犯協会や区長、市職員を対象に講習会を開催し、地域全体で防犯意識の向上に努めていきたい。

次に、⑥やすらぎとうるおいを感じる水と緑の保全である。平成21年度から市が指定する保存緑地(約70ha)の買い取り事業を開始する。市民の財産として共有していきたい。まず、つくばエクスプレスや常磐高速において、東京方面から守谷市に入るところに広がる斜面緑地(約6ha)を購入する予定である。

次に、⑦特定健診診査については、平成21年から65歳以上のいわゆるメタボ健診を無料にしたい。

次に、⑧上下水道料金に

ついては、審議会に諮問し議会の了承を得た上で、平成22年度から年額約6000円を値下げしたい。

梅木 公約を果たすための予算は、どのくらいか。

総務部長 国と県からの補助金もあるが、守谷市として、平成21年度予算で3億5千万円程度の財源が必要となる。そのうち、斜面緑地の買い取りは基金を活用するので、一般財源は約2億円となる。

市長が公約として掲げたものには、重点的に予算を配分していきたい。

梅木 市民に十分にアピールし、優先順位をしつかり考えながら実施してもらいたい。



利子4億6000万円減

松丸 修久 議員

松丸 今回の補正予算では、現在、0・0何%の金利しかつかない基金・積立金・

企業会計から財源を繰り入れ、金利の高い借入金12億円を返済する。今後10年にわたる金利4億5000万円分を軽減する。財政状況の厳しい中での大きな決断であり、執行部の知恵の結集とも言える。非常に高い評価をしている。

公共施設の用途を多様化せよ！

松丸 これまで、補助金を受けた施設は、その補助目的を達成するまで他の用途に使用できなかった。

しかし、平成20年10月31日に補助金適正化法の施行令の改正により、ある程度認められることになった。例えば、学校などが少子化によって統合され、空いている学校があっても、補助金を受けた施設であるため、その他の用途には使えなかつたが、目的外使用が認められるようになった。

公民館において、使用基準も含めた運用面の見直しは行われるのか。

総務部長 公民館は社会教育施設であり、社会教育法に即した使用しかできなかった。営利目的の事業は行うことができず、飲食等にも制限がある。

今回の見直しにより、社会教育施設という枠組みを外した柔軟な利用ができるようになる。市民が十分に活用することができるようになる。コミュニケーション施設のような使用基準の見直しが必要だと思われる。

松丸 守谷市には文化施設が足りないと言われている。TXの開通により都心からの距離も非常に短くなった。中央公民館では、プロの演奏家を招いた有料コンサートを開くことができると思う。施設の有効活用や稼

働率上昇にも繋がるので、早急に幅広い利用方法を検討し、試行期間などを設け、実施してほしい。

行政サービスの夏時間・冬時間の見直し

松丸 現在、民間企業の就業時間は、季節による違いはほとんどない。

行政サービスにおいて、夏時間・冬時間を設けている業務はあるのか。

総務部長 児童センターや児童クラブの施設、スポーツ施設(野球場・テニスコート)、中央図書館の利用

山崎 みずぎ野のエクセル撤退後、早急に商業施設を望む声にこたえては。

総務部長 三井不動産に市から公文書で要望。スパーに出店を頼んでいる。

山崎 路線バス、やまゆり号のルート、バス停場所、便数変更を。みずぎ野では、マスタ、ジャスコなど近いお店を通るルート、また将

時間等を変更している。

松丸 両親が共働きの家庭にとって、子どもを育む施設に夏時間・冬時間があるのはいかなるものか。

市民のニーズに合った時間帯での運営、管理、サービスを行ってもらいたい。

教育部長 児童クラブについては、平成22年度からの土曜日の開所と同時に、冬休みの朝7時半からの保育を検討している。

松丸 市民目線を第一に、サービス拡張を含めた開館時間を検討してほしい。

やまゆり号にお得な回数券、シルバー定期券、年間バスを！

山崎 裕子 議員

来的に商業施設ができる可能性も含む郷土沼崎線にルート(バス停)変更しては。

総務部長 全線開通すればルート変更等もありうる。

山崎 やまゆり号に10枚つづりの回数券に1枚無料分をつける、シルバー定期券や年間バスで割安にするなど、高齢者などがどんな乗りやすいサービスを。

総務部次長 今後高齢者等サービスも考えていきたい。

新型インフルエンザ行動計画の具体化を！

山崎 進捗状況は。また今後市民、市長、市議会議員、市職員など多角的な視点から啓発、訓練が必要。実施時期、内容はどうか。各担当部署の課題、問題点は。

保健福祉部長 新型インフルエンザ対応マニュアルを策定したい。年明けに健康危機管理部を開催。医療内容は取手市医師会と協議。一番重要なのは市民への周知。11月に市長、管理職、年明けに一般職員への研修、議員等研修会も開催。訓練は医療、衛生面。取手市医師会と内容、時期を協議し、訓練も検討。訓練はワクチンの接種広報、医療関係等。市民の訓練は内容的に難しい。今後、課題、問題点を洗い出したい。

山崎 発生早期に市民に行動制限、メッセージ発信を。市長の見解は。

市長 守谷は東京近辺で発生した場合、感染が早い。1番は外出禁止をすべきで感染を防ぐ。国や市町村で外出禁止をいう効力は不明だが、そういう情報を出し、協力してもらうことが大事。今、新型インフルエンザはこういうことから外に出ず自宅待機して下さいとの周知が非常に大事。

小学校の学校選択制について再度検討しては？

山崎 地域コミュニティづくりを重視し、状況を見て早めに再検討しては。選択制により乙子地区では、町内会組織や子供会をわることになり、地域力低下を残念に思う声がある。美園、けやき台地区も、子供の小学校が違うと近所づき合いが薄くなり、地域でまとまりにくい。学区は地域の区分けだけでなく、地域のつながりを強める役割がある。地域力の強さは安全・安心なまちづくりにも効果的。

教育次長 地域から声が高まれば早急に諮問したい。

山崎 児童数増加に対し、

選挙運動について

長期、中期、短期的に見た収容対応は十分か。

浅川 平成20年11月23日に3つの選挙が行われた。

加熱した選挙運動の中で、選挙違反はあったのか。

選挙管理委員会委員長 県議補欠選挙、市長選挙、市議補欠選挙が同時に行われ、白熱した選挙戦が繰り広げられた。有権者の関心も高く、高い投票率になった。

このような状況の中で、選挙管理委員会は、明るく公正な選挙の執行に向け鋭意取り組んで来たが、一部の選挙運動において違反の疑いが持たれる行為があり、誠に残念に思う。

なお、詳細は選挙管理委員会書記長から述べる。

選挙管理委員会書記長 選挙運動違反の行為があったと認識している。特に多かったのは、ビラの配布や連呼行為である。

浅川 認識した時点で、ど

教育次長 守谷小など現校舎、新校舎も対応しうる。

浅川 利夫 議員

のような行動をとったのか。

選挙管理委員会書記長 選挙違反と思われる案件については、警察と連絡を取り、最終的に選挙管理委員会から指導や撤去命令を行う。

しかし、選挙運動が加熱した中で、すべての違反を把握できないのが現実である。

生ごみ排水処理

浅川 ディスボザーの利便性の中には、汚水処理する際の負荷の増大や下水道管のつまりなどの問題が懸念される。

上下水道課長 市で認めているものは、処理槽が一体的に構成されたものである。単体だけのものは認めていない。破碎された食品の残渣などが、下水道管にそのまま流れ出すことはないと思われ。

浅川 違法設置の取締りを

行っているのか。

下水道課長 設置に際しては、排水設備設置の申請と

ディスポーザー排水処理システム設置届出書の提出が必要である。

排水処理の適正な維持管理に努めるよう、PRを積極的に進めている。

駐輪場を2階建てにできないか

浅川 駐輪場不足の解消策として、駐輪場を2階建てにすることはできないか。

生活経済部次長 駐輪場は借地にある。土地には権利や法律の問題があり、2階建ては認められていない。

自然環境保全対策としての現況調査の早期実現を！

鈴木 榮 議員

鈴木 現在の守谷の緑、それは屋敷林である。これに連なる斜面緑地を市が買い取ることは、有効な施策である。利根川沿いの斜面緑地6・5haを、緑化基金から支出し、3年間総額3億円で購入する計画がある。坪単価は、どのくらいと試算しているのか。

都市整備部次長 国交省の用地取得の実例などを参考に、最終的には市の用地買収調整会議で確定する。坪あたり1万5千円前後と想定している。

鈴木 平成12年3月発行「もりやの自然誌」は後世に残

今後の計画として、国道294号とやまゆり号待機場の間（つくばエクスプレス高架下）に設置する予定である。

一言

浅川 今回の選挙で大きな争点となった、常総環境センター第3次ごみ処理施設建替工事を平成21年3月まで中断したことは賢明であると思う。

この期間に、これまでに

出された疑問や指摘事項を、関係者の責務において、市民が理解できるように解決することを希望する。

議会議事録

議事録

議事録

議事録

議事録

議事録

議事録

議事録

議事録

議事録

議事録

議事録

る立派なものである。ボランティアによる里山活動や自然観察会などの基礎資料としても活用され、大変貴重なものである。

しかし、この調査は平成4年度から9年度に行われ、すでに10年前のものとなっている。この間、開発や地球温暖化により、自然環境は大きく変化している。

第2次自然調査を早急に実施するべきではないか。

教育部長 この自然誌発行をきっかけとして、守谷の貴重な財産である自然を守るといふ機運が高まり、極めて良い調査であったと理解している。

平成23年度策定予定の市の総合計画等に位置づけ、次回の調査を実施したい。

建築物の高さ制限への新たな取り組み

鈴木 都市マスタープランの検討のために実施した、建築物の高さに関するアンケート調査の結果を教えてください。

都市整備部次長 調査は、

平成20年7月、無作為に抽出した市民3千人を対象に行い、回収率は36%だった。その結果、「高い建物を建てられる場所を駅前や区画整理地区などに限るべきだ」という回答が一番多く、約54%だった。また、「市全体で建物の高さを制限」「地域の話し合い」「現在ある日影制限などで十分」「新たな規則等はいらない」などの意見があった。

「ある程度の高さを制限したほうが良い」という意見が、概ねであると理解している。

鈴木 市長の所信表明では、美しい都市景観形成の一環として、建築物の高さ制限については、地域特性に対応した「地区計画」の導入や「高度地区」の指定に向けたより具体的な調査や検討に入ると記載されている。具体的な内容やスケジュールは、どのようになっているのか。

都市整備部次長 アンケート調査結果も踏まえ、都市

計画提案制度や地区計画制度の活用に加え、新たな高度地区の指定に向けた具体的な調査や事例研究をしていきたい。

職員の退職金について

尾崎 靖男 議員

尾崎 職員の退職者のピークはいつか。その退職金の総額はいくらののか。

退職手当組合への積立金は十分なのか。バランスシートに平成18年度積立金は6億円、19年度は1億円とあるが、どういうことなのか。積立金不足の時には、退職手当債を使うのか。

かつて、小金井市が退職手当債を使うに当たり、東京都は、①大幅な定員削減②給与改定③下水道料金の値上げを条件にしたことである。借金の先送りは許されない。

また、バランスシートの退職給与引当金は30億円にもなる。別途、基金として積立てるべきではないか。

総務部長 退職金は、県内全市町村で構成する総合事

務組合が一括している。守谷市は、今後10年間で127名の退職を予定しており、ピークは5年後の平成26年の約20名で総額約4億円になる。

組合への積立金は平成25年に最大となり、本給の25・5%になる。平成19年度のバランスシートの積立金1億円は、市町村合併などで他市町村への引き出しが多かったためと考えられる。ピーク時の市の特別負担金は、かなり多くなると想定している。

退職手当債は、組合には認められていないので、負担金で賄うことになる。退職給与引当金とは、全職員の一斉退職を仮定した場合の退職金総額であり、非現実的なものといえる。

公共施設の維持管理状況

れるはずである。

民間マンションの管理に

尾崎 建物、道路、表示看板、街路灯、公園の遊具などの公共財産の維持管理は、タテ割り行政の場合あたりのではないか。壊れたら直す、苦情があつたら直すなど現場の判断に委ねればなしではないか。作ってから25年も放置されていたものがあったと聞いている。

平成9年度から12年度の4年間、管理課を設置し、道路・公園・市営住宅を担当していたことがある。今後は、効率性を考慮し、一元化できるもの、担当がそれぞれ管理するものを分けたシステムを考えていきたい。

それぞれに管理台帳をつくり、過去に実施された内容を記録して、市民の財産保全の立場で、中期的な計画などをもって、点検や整備をしていくべきである。

その上で、計画的な入札を行えば、コストも抑えられる。

正々堂々の市長選?

唐木田 幸司 議員

唐木田 今回の選挙は、投票率が20%も上昇した。市民の意見がより反映された選挙結果といえる。

残念ながら、会田氏は、前回より724票も減ってしまった。つまり、増加し

市政に反映するのか。

市長 十分に承知している。今後4年間努力し、住んで

良かったと誇りを持てるまちづくりをしていきたい。

唐木田 長年、議会は水道料金の値下げを主張してきた。「すでに設備も古くなり、改修費もかかる。」「石綿管が30km残っており、布設替え工事が必要である。」

「黒字なのは、新築時の分担金が一戸あたり何十万も入るからである。」「県内では安い方だ。」などと値下げできないと説明され続け、議員の意見は取り上げられなかった。

しかし、会田氏は突然、投票日の1週間前にマニユフェストで上下水道料金の値下げを発表した。議会の意見は無視し続け、あたかも自らの当選のために、選挙結果を有利に運び、有権者の投票行動に多大な影響を与える発表を投票直前に行ったのである。

正々堂々と、市長にふさわしい選挙をしたと言えるのだろうか。

市長 値下げをしたいという気持ちは、以前からあつ

た。選挙戦なので、市民受けする政策を選挙の時に出すのは当たり前である。

唐木田 会田氏の「絆」1号では、水道料金は高いといと書かれていたが、投票直前になると値下げを発表する。これを矛盾とは思わないのか。なぜ、9月議会では何も言わず、投票日直前の発表だったのか。

市長 選挙に対する見解の相違である。選挙の時は、私も一候補者であり、発表は投票日の1週間前が一番良いと思ったからである。それ以外に理由はないのではないか。

また年金から天引き？

唐木田 平成21年10月から、住民税は年金から天引きされる。国からの指示であり、各自自治体はやらざるをえないとの事である。

現在でも、所得税、介護保険料、国民健康保険料、後期高齢者医療の保険料が天引きされている。

強制的な天引きにより、

市役所は経費を何百万円も削減できるが、納税者には何も還元されない。

せめて、前納報奨金のような、少しでも安くする政策はできないものか。

「世帯主のみの健康保険料」を減額してほしい

高橋 典久 議員

高橋 世帯主が国民健康保険税を滞納していたために保険証を返還した結果、医療費の一部負担が適用されない無保険の子もたちが、全国にいるということがわかった。

守谷市において、そのような状態になっている子どもたちは、どのくらいいるのか。

保健福祉部長 中学生以下で、7世帯13人である。

高橋 滞納世帯は、資格証明書を受けていても、自己負担が大きいため受診を著しく抑制しているのが現状だと思う。被保険者の事情はどうであれ、子どもたちに一切責任はない。

このような子どもたちの

総務部長 サラリーマンは、毎月一括して天引きされている。そこに前納という制度はないのと同様に、報奨金制度を設けることはできない。

ために、保険証を交付し、救済するべきではないか。

保健福祉部長 市独自の救済は難しい。国は、中学生以下の資格証明書対象者に、6箇月の短期保険証の発行を検討している。

世帯分離について

高橋 世帯分離とは、既存世帯の世帯員が、住所を異動しないで新しい世帯を設けることである。

守谷市における世帯変更届の件数はどのくらいか。

また、担当窓口では、市民にどのような対応をしているのか。

届出をした人にはその要件を説明し、その後受付をして処理している。

高橋 世帯を分けることによって、後期高齢者医療制度の保険料と自己負担額が変わると思う。どのように変わるのか。

保健福祉部長 世帯分離により、被保険者世帯の所得が減ることになる。

後期高齢者医療制度においては、保険料の均等割額が軽減され、保険料が安くなる場合がある。

高橋 このことを知っているかどうかによつては、得をする人と損をする人があらわれ、不公平感が生じてしまう。市は、どのような助言をしているのか。

保健福祉部長 同一の家族

は、世帯を分離しないのが原則である。

世帯を分離すると保険料が軽減するという助言は行っていない。

商店街の活性化について

高橋 都市計画道路・坂町清水線において、国道294号と市道106号線を結ぶ区画の工事スケジュールについて提案する。

特に危険度の高い、八坂神社付近の整備を優先的に行ってはどうか。

都市整備部長 都市計画道路なので、計画的に整備をしていかなければならない。

しかし、交通安全性から、国道294号から八坂神社に通じることを先行するべきだと考えている。

中小業者への健康保険料について

佐藤 弘子 議員

佐藤 アメリカの金融危機に端を発した経済状況が、中小業者にも影響している。

銀行が貸し渋りや貸しはがしを行い、資金繰りが大変であるとの声がある。

現在、どのような対応をしているのか。信用保証料の利子保証や融資枠を拡大する考えはあるのか。

信用保証協会が行う保証つき融資、自治金融と振興金融をあつ旋しており、その融資のための信用保証料率のうち0・8%を限度として、市独自で助成している。また、国の緊急保証制度の周知も行っている。

子どもの保険証を取り上げるな！

佐藤 国保税が納められない世帯に保険証が渡されないことが、守谷市でも起こっている。子どもが病気になるっても医療機関に掛からない。児童憲章の主旨からも非常に問題である。保護者が保険料を払えなくても、子どもには責任がない。

保健福祉部長 1年間税を滞納していると、制度上、資格証明書を交付せざるをえない。守谷市は、中学生以下7世帯13人に発行している。国では、救済措置として、平成21年4月1日から6箇月の期限付短期保険証を発行することを検討している。

商工会に働きかけてデリバリーシステムを

佐藤 みずき野のエクセルが閉店した。住民は毎日の生活に本当に困っている。生協などでも対応しているが、充分でないと聞いている。救済策のひとつとして、商工会と連携してデリバリーシステムを作ってはどうか。

生活経済部参事補 商工会を通じて事業者の意向を調査し、打診していきたい。

佐藤 商工会や農協と連携して、公民館前などに野菜の直売所を設置しては。

生活経済部参事補 農協を通じて、関係機関の意向を確認した上で検討したい。



古代ハス

守谷の「古代ハス」を守れ

佐藤 守谷には昔から沼があり、大賀ハスという古代ハスが群生していたといわれている。そのことを知っている人が、群生を取り戻そうと大切に株を増やして

大利根有料道路はすでに黒字 一日も早く無料化を！

平野 寿朗 議員

平野 大利根有料道路の平成19年度決算では、未償還額が22億9千万円となつて

いる。一方で、償還準備金が21億円強報告されており、これで返済すると1億2千万円が残金となる。したが

って、平成20年の5月から6月には黒字になっている。

また、他にも損失補てん金が平成17年度で約20億円積立てられている。

この有料道路は、「道路整備特別措置法」に基づいて整備されている。法の公平性からも、損失補てん金を除いても、すでに黒字になっているので、一日も早く無料にするべきである。

いる。観光資源として計画的に増やしていくために、市も取り組んでどうか。

都市整備部次長 市が管理する城址公園の池に2箇所

生息している。適地があるので、市民に楽しんでもらえれば良いと思う。

市長 大利根有料道路は、県の道路公社の事業である。すでに償還できるのであ

るが、公社の他の道路と一体的に考えると難しいとの回答が予想される。

平野 一般有料道路は、路線ごとに償還する個別採算性をとるのが原則である。損失補てん金の創設趣旨も同様である。

この道路は取手市にあるので、取手市と協議して、平成20年度中の無料化を達成してほしい。

市長 平成21年3月までに実現できるかどうかかわらないが、取手市長と相談し、県に要望していきたい。

みずき野エクセル撤退問題

平野 みずき野は、三井不動産の開発によつて、2千世帯の街となった。建築協定があるので、商業施設をどこにでも出すことはできない。

エクセル撤退により、①買い物の利便性の低下②コミュニティションの場の喪失③資産価値の低下④災害時の支援体制の弱体化などが危惧される。また、⑤跡地の防犯問題も心配である。特に、高齢化が進むなかで車を利用できない住民も増えてくる。

行政としても、同じような店舗ができるように努力



撤退したエクセル

してほしい。

市長 三井不動産には、文書で要望をしている。他の事業者にも出店を依頼している。今後も力を入れて、取り組んでいきたい。

公共交通の再編について

平野 TX開業から3年が経過し、路線バスとやまゆり号の見直しが必要である。総務部次長 地球温暖化防止、環境保全、自家用車の削減という観点から、公共交通の重要性を考えていきたい。

守谷市地域公共交通活性化協議会を設置するので、相互の乗り継ぎなど利便性の高いものになりたい。





地方議会議員年金制度に関する意見書

地方議会議員の年金制度については、地方議会議員互助年金法に基づき昭和36年に任意の互助年金制度として発足し、翌37年に地方公務員共済組合法により強制加入とされ、その後、数次の改正を経て現在に至っている。この間、退職議員やその遺族に対し、年金や一時金が支給され、その生活の安定に大きな役割を果たしている。

昨年の4月には、掛金の引き上げ、年金給付の引き下げなどの法改正がなされたところであるが、市議会議員共済会においては平成19年度決算においても200億円を超過する赤字となり、今後も継続的な損失金が見込まれ、積立金が減少していく非常に厳しい財政状況となっている。

その最大の要因は、国策によって進められた平成の市町村合併の影響を議員年金財政が受けたことにある。市町村合併特例法では、このような市町村合併の推進に伴う影響について「議員共済会の運営状況を勘案し、その健全な運営を図るため必要な措置を講ずるものとする」とされ、同法に基づく特例措置も図られたところではあるが、法改正後の収支の状況を見ると、合併の影響に対する措置は不十分である。現行の掛金率や市町村の負担率は既に高水準にあることや、市町村合併以降に年金受給者が急増し、「市議会議員1人が3人の受給者を支える」構造になっていることなどを踏まえると、市町村合併の影響額に見合う特例措置などの国の支援なくしては議員年金制度の維持は大変困難な状況にあるといわざるを得ない。

よって、国においては、早急な抜本的見直しの必要に迫られている地方議会議員制度に対し、上記の事情を勘案の上、特段の措置を講ずることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月22日

茨城県守谷市議会

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣

公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書

我が国の建設業界におきましては、元請関係は何層にもわたるいわゆる「重層下請構造」が一般的となっており、こうした重層下請構造下では、現場施工の労働力は下位下請の事業所等が担っている。

しかし、発注者（業主）と元請間の元請契約の際の設計施工の積算にあたって計上されている労務費額は、下位下請に下れば下がるほど減額され、実際の現場労働者に支払われている賃金額は低くなっており、当然、地方公共団体が発注する公共工事においても重層下請構造が普遍化し、同様の事態となつていく。

公共工事が「公的資金」、つまり国民の税金を財源とし、公共の福祉や社会的資本の整備を目的としていることからすれば、その施工にあたる労働者の低賃金や劣悪な労働条件は許されるものではありません。元請契約で積算された賃金が、末端の下請労働者や職人に減額されることなく支払われるべきと考えます。

諸外国においては、1949年6月にILO（国際労働機関）で採択された第94号条約「公契約における労働条件に関する条約」が、2004年10月現在、ILO加盟国177ヶ国中59ヶ国に批准されています。

公契約法とは「公の機関による工事において、下請業者を含め、賃金・労働時間その他の労働条件を関係労働者に確保し、全ての関係者に知らしめる」というものですが、日本は未だ同条約を批准していません。早急に同条約が批准され、国内においても公契約法が制定され、加えて地方公共団体の事業に関する公契約条例も制定されるべきと考えます。

守谷市議会は、国会及び政府の責任によって、建設労働者の適正な労働条件を確保するために、下記事項を早急に実施するよう強く要望します。

記

1. 公共工事における建設労働者の適正な賃金が確保されますよう「公契約法」の制定について検討すること。
2. 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の附帯決議について実効ある施策を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年12月22日

茨城県守谷市議会

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣

中小企業並びに個人事業主向け金融対策に関する決議

長引く不況や売上高不振、原材料費の高騰による収益力の低下に加え、アメリカに端を発した今回の金融不安による経済混乱により、中小企業の景況感は1985年調査以来、過去最悪の状況となっています。

企業業績の不振は、単に企業のみにとどまらず、地域経済全体の混乱、不安定な雇用状況等、新たな地域の問題を引き起こし、「地域の暮らし」そのものへ深刻な影響を及ぼしかねない深刻な問題であります。

国、県においては、中小企業の状況を打開する為に中小企業の資金繰りを応援する緊急保証制度を10月31日より開始しました。年末年始に向けた資金繰り安定化を目指した施策の展開により、地域中小企業の深刻な状況を反映して、多くの中小企業が申し込みをしている状況であり、中小企業がこの施策に対して大きな期待をしている様子が窺えます。また、別枠で緊急保証する信用保証協会の100%保証、金融庁も「審査は過度に厳しくしない」と金融審査に指示している状況であります。

よって、本市議会は、この緊急保証制度が適正に運用され、地域経済、雇用、暮らしに欠く事の出来ない中小企業の経営を支援し、地域活性化がはかれるために、金融機関に対して、以下の点を強く求めることを決議します。

1. 緊急性を考慮した誠意ある、かつ、スピード審査を実施すること。
2. 貸し渋りのない融資を実現すること。
3. 過去にあった貸しはがし等のない適正な運用を実施すること。
4. 緊急保証制度の対象業種を企業種カバードできるようにすること。

平成20年12月22日

茨城県守谷市議会

地域雇用対策改善の強化を求める意見書

景気や経済の状況悪化に伴い、失業率が依然高い水準で推移しており、厳しい雇用情勢が続いています。中小企業をはじめ、地域経済の停滞は一層深まり、雇用情勢は改善の兆しを見せていません。

特に正規雇用から非正規雇用へと雇用形態が急激に転換したことにより、労働者の賃金収入が減少したばかりか、雇用そのものも一層不安定な状況に追い込まれることになっており、安心・安定した生活に遠ざかる状況は深刻な社会問題となっています。

いまや雇用対策は、抜本的な制度改革、財源確保、労使協力を含めた総合的な推進が必要であります。労働者が働く機会を奪われることは、賃金収入が得られず生活そのものが破壊されることのみならず、社会そのものの発展が阻害されることにつながります。

国は、国民が安心して暮らせる社会を構築する責務があります。

よって、その実現のために、予算措置を含めた更なる雇用対策の強化と地域の実情に即した介護・医療・教育・環境等の分野での雇用拡大、新産業の育成などの振興による雇用創出を推進する施策を拡充し、雇用情勢の改善に向けた積極的な対応を強く求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年12月22日

茨城県守谷市議会

提出先：内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、厚生労働大臣、環境大臣

10月

- 1日・「アワーズ守谷」地鎮祭
- 2日・議会運営委員会
- 6日・市民チャリティーゴール大会
- 7日・8日・（つくばみらい市）茨城県南市議会議長会先進地視察（群馬県前橋市）
- 13日・守谷商工まつり
- 15日・保健福祉審議会
- 16日・国際女性教育振興会茨城県支部25周年記念式典
- 17日・アークスプロジェクト「いばらきオープンニングセレモニー」
- 19日・取手地区地域安全運動推進大会（取手市）
- 21日・常総広域組合議会定例会
- 24日・老人クラブ連合会スポーツ大会
- ・農業委員会総会

11月

- 1日・国民文化祭「いばらき2008・開会式」（水戸市）
- 8日・第2回地域安全・暴力追放市民大会
- 11日・第22回交通安全作文コンクール
- 18日・障害福祉計画策定部会
- 20日・農業委員会小委員会
- 23日・第32回芸術祭
- 25日・農業委員会総会
- 3日・議会運営委員会
- 10日・22日・第4回定例会
- 14日・菊花展表彰式
- 18日・表彰審査会
- 24日・常総広域組合議会全員協議会
- 25日・農業委員会総会
- 26日・市民スポーツフェスティバル
- 28日・茨城県市議会議長会理事會・定例会



高梨恭子議員が 補欠選挙で当選

平成20年11月23日に行われた守谷市議会議員補欠選挙で、高梨恭子氏が当選されました。



高梨恭子議員

〔住所〕

みずき野二丁目4番地4

〔電話番号〕

48-9023

〔所属委員会〕

- ・総務常任委員会
- ・利根左岸対策特別委員会
- ・乙子立体交差建設対策特別委員会



乙子の立体交差点

郷州小学校6年生が 議会を傍聴！

第4回定例会では、郷州小学校6年生82名のみなさんに、一般質問を傍聴していただきました。

守谷市議会では、将来を担う子どもたちに、市の行政や議会に興味をもってもらうため、校外学習の一環として、議会の傍聴を実施しています。



お知らせ

第4回定例会初日（平成20年12月10日）の本会議において、常総衛生組合議会議員の補欠選挙が投票により行われ、高梨恭子議員が当選しました。

第4回定例会中、乙子立体交差建設対策特別委員会の副委員長に、川名敏子議員が選ばれました。
※梶岡博樹議員の辞職により、欠員・空席となっていた役職です。



一般質問の様子



議会を傍聴する郷州小学校のみなさん



定例会・臨時会の会議録の閲覧について

中央図書館・各公民館では、会議録の製本を閲覧することができます。

また、パソコンでインターネットをされる方は、守谷市役所のホームページから市議会のページにアクセスしていただき、会議録を検索することができます。

キーワードや発言者を指定することもできますので、ご利用ください。

現在、平成20年第3回定例会まで閲覧できます。会議録製本やホームページ掲載には、定例会の閉会から約2箇月かかりますので、ご了承ください。

平成21年第1回定例会の開会は、 3月上旬を予定しています。

日程は定例会開会前の議会運営委員会で協議され、定例会初日の本会議で決定されます。

議会運営委員会は、開会日のおよそ7日前に開催されます。委員会終了後、ホームページに日程を掲載します。

第1回定例会では、平成21年度の予算が審議される予定です。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

守谷市議会に関するお問い合わせは…

守谷市議会事務局

〒302-0198 守谷市大柏950-1

TEL 0297-45-1111 (内線531~533)

FAX 0297-45-6528

ホームページ <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>

メールアドレス gikai@city.moriya.ibaraki.jp

議会を傍聴しませんか!!

定例会・臨時会・委員会は、どなたでも傍聴することができます。

受付簿に住所、氏名、年齢等を記入していただくだけで、難しい手続きはありません。どうぞお気軽にお越しください。